



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	779,674	4.9	45,339	45.8	45,086	44.3	29,060	84.5
28年3月期第2四半期	743,273	6.8	31,105	41.3	31,234	59.8	15,749	120.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期△26,111百万円(-%) 28年3月期第2四半期 5,231百万円(△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	103.60	—
28年3月期第2四半期	56.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,827,842	734,124	38.6
28年3月期	1,860,319	773,670	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 705,436百万円 28年3月期 740,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
29年3月期	—	35.00			
29年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	3.4	105,000	4.1	98,000	△0.2	49,000	△22.7	174.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	280,500,000株	28年3月期	280,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	99株	28年3月期	99株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	280,499,901株	28年3月期2Q	280,499,901株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料) 7 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、米国の金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等の海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれております。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は実体経済の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

【当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題】

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、前中期経営計画（2016年3月31日末）において、グローバルのカバレッジを45ヶ国・地域、185都市にまで広げ、グローバルでの事業基盤を確立しました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドを確立する必要があります。そのため当社グループは2020年頃の到達を見据えたGlobal 2nd Stageを掲げてきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達を目指します。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このため、デジタル化に対応するソフトウェア等の生産技術の革新と、最先端技術の活用を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

【中期経営計画】

上記のような状況を踏まえ、当社グループは「2016年度（2017年3月期）～2018年度（2019年3月期）：3ヵ年」の中期経営計画を以下の通り策定しました。

<基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングの更なる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、これまで電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大など、着実に成果をあげています。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、グローバルプロジェクトへの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術のさらなる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、グローバルでの適材適所によるデジタル領域の技術力強化と高い技術力を保有する他社との連携により、常に最先端技術を取り入れ、お客様との共創によりビジネスへの適用を実現することで、これまでにない新しい仕組みや価値を創造していきます。

<中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングの更なる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対FY2015（調整項目：新規領域への投資増分）

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

<公共・社会基盤>

マイナンバーの活用ビジネスやIoT^(注1) 関連等の新規ビジネス、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指しております。

（主な取組事例）

- ・公的個人認証サービスにおける総務大臣認定を受け、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した本人確認ソリューション「BizPICO（ビズピコ）」を2016年7月28日より本格的に提供開始。「BizPICO」は、マイナンバーカードに埋め込まれたICチップの中に格納されている公的個人認証アプリケーションを利用することで、銀行、証券会社、保険会社、携帯電話事業者等、厳格な本人確認が求められる顧客企業において、オンラインでの確実な本人確認を可能とする。また、今後は、政府で検討されている「ワンカード化」や、「携帯電話・スマートフォン等のSIMカードへの電子証明書の搭載」等を見据えて、多岐に渡る利用シーンでの本人確認に活用できるよう、機能追加の開発や、技術検証を通じた幅広い分野への展開を推進していく。
- ・カンボジアにおける自動車登録制度に係る現状調査・ガイドライン作成・モニタリング及び、ITシステム(車両登録・車検)に係る現状調査、ロードマップ策定を行う、JICA「カンボジア国車両登録・車検制度の行政制度改革プロジェクト」を2016年8月に当社及び(株)NTTデータ経営研究所等5法人で共同受託。経済成長が著しい新興国での車両が増加することを見据え、日本政府が掲げるインフラ輸出の一端として、車両登録、車検制度に関するコンサルティングサービス及びそれに係るITインフラの輸出について、今回のカンボジアでのプロジェクトを皮切りにさらなる海外展開を目指す。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により、1,867億円（前年同四半期比5.7%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び不採算案件の減少等により、145億円（同140.9%増）となりました。

<金融>

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化、及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しております。

（主な取組事例）

- ・当社は、クラウド会計サービス等のFintechサービスと、当社が金融機関に提供する共同利用型法人向けインターネットバンキングサービス「AnserBizSOL」をつなぐAPI^(注2) 連携サービスの開始を決定。本API連携サービスの最初の連携Fintech企業として、freee(株)、(株)マネーフォワードと2016年10月より連携を開始し、(株)オービッ

クビジネスコンサルタント、弥生㈱とも順次連携を開始予定。当社が連携各社に残高照会、入出金明細照会等の照会機能のAPIを提供することにより、クラウド会計サービスの利用者は、インターネットバンキングのIDとパスワードを預けることなく、当社が提供する安全性・利便性の高い環境で会計サービスを利用することが可能になる。今後、本API連携サービスは照会業務に加え、2016年度内に総合振込等の資金移動業務の対応まで提供範囲を拡大する予定。

- 金融機関向け基幹系システム「BeSTAccloud」^(注3)について、事業組合システムバンキング九州共同センター(SBK)の利用が決定すると同時に㈱沖縄海邦銀行のSBKへの加盟が確定し、「BeSTAccloud」利用行は10銀行へ拡大。当システムの先進性・拡張性・柔軟性や、東西二つのセンターによる国内最高水準のバックアップ機能、当社の基幹系システム運営実績等を評価された。同じく「BeSTA」を使用した地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター「STELLA CUBE」についても、㈱福邦銀行の参加と、㈱八千代銀行と㈱新銀行東京が「STELLA CUBE」参加行である㈱東京都民銀行とで3行合併することが決定し、同時に「STELLA CUBE」へシステム統合することになったことに伴い参加行は9銀行へ増大し、センターの収容規模が拡大した。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、更なる利用行の拡大を推進する。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- 売上高は、銀行・クレジット業界向けビジネスの規模拡大等により、2,463億円（前年同四半期比4.1%増）となりました。
- 営業利益は、不採算案件の減少により、167億円（同31.6%増）となりました。

<法人・ソリューション>

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、さらなるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売・流通・サービス・製造業のニーズに対して、法人・ソリューション分野の強みを伸ばし、それらを掛け合わせたトータルサービスで対応し、ITパートナーから事業パートナーへの進化を目指しております。

(主な取組事例)

- 当社は、デジタル技術を活用した新しい取組にチャレンジするお客様の事業パートナーとして、技術支援やサービス提供を推進中。①㈱NTTデータエンジニアリングシステムズ、日立造船㈱と共同で、日立造船有明工場において、IoT技術を活用して設備の稼働音データを収集・分析することにより設備の異常検知や稼働状況の把握等に活用する実証実験を行った。適切な保全作業の実施、設備機器の故障頻度の削減・稼働率の向上に貢献するソリューションの構築を目指す。②ファナック㈱が進めているスマートな製造現場を実現するオープンプラットフォーム「FIELD system」に、アプリケーション開発者として参画。これまでの豊富なデータ解析技術や幅広い業務コンサルのノウハウをもとに、「FIELD system」を利用するお客様の業務改革を支援していく。③プロのスポーツチームが保有するデータとVR技術^(注4)を連携したトレーニングシステムの実証実験を実施した。㈱楽天野球団に本格提供開始予定。米国市場への展開のほか、エンターテインメント分野に応用してファンサービスとしても活用することを目指す。今後も、これまでの実績に基づいた当社の豊富なソリューション・テクノロジーが、コンシューマーダイレクトを実現する企業のデジタル変革を推進していく。
- 近年、企業における基幹システムのアウトソーシングニーズを受け、国内最大級の規模を誇る、延床面積38,000㎡、最大約5,600ラックが収容可能な「三鷹第二データセンター(仮称)」の建設を開始。水害・地震等の災害リスクが極めて少ない地域である東京都三鷹市で、建物免震構造、通信回線専用の地下トンネル(とう洞)、信頼性の高い電源・空調設備等により、ディザスタリカバリ(災害時の復旧)・BCP(事業継続計画)への対応力を強化。さらに、自然エネルギーを活用したサーバー冷却方式等により、日本トップクラスの電力使用効率を実現。サービス開始は2018年2月を予定。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- 売上高は、流通・サービス業界向けビジネスの規模拡大等により、2,009億円（前年同四半期比7.7%増）となりました。
- 営業利益は、増収により、154億円（同16.0%増）となりました。

<グローバル>

Global 2nd Stageに向けて、引き続き、既存事業の成長とM&A実施による事業の拡大及び競争力の強化により、各地域や事業領域における存在感を高めるとともに、グローバルでグループ各社が事業連携を図り、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによってさらなる競争力の源をつくり、収益力強化を目指しております。

(主な取組事例)

- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc. は、オーストラリア ビクトリア州政府及びPublic Transport Victoria (ビクトリア州交通局)とスマートカードチケットシステム「myki」の7年間の運用契約を締結、2017年1月よりサービス提供予定。本契約は、2008年以来「myki」システムの構築、運営を担当し、今日では世界有数の規模となった同システムを支えてきた実績が評価されたものであり、今後も次世代システムの導入等により、カスタマーエクスペリエンス^(注5) 向上に貢献していく。
- ・当社子会社であるスペインのeveris Groupは、バルセロナに本拠を置くスペインを代表する大手銀行の1行であるBanc Sabadell, S.A. と12年間の大型アウトソーシング契約を締結。カタルーニャ州をはじめとするスペイン東部地域について、融資業務、相続に係る支援等の支店業務やコンプライアンス支援等のBPOサービスの提供を開始。
- ・当社欧州子会社であるNTT DATA EMEA Ltd. を通じて、Salesforce社認定のプラチナ・コンサルティングパートナーであるスイスのNefos AG (Nefos社) の発行済み株式100%を譲り受けることで合意。これにより、Nefos社のSalesforce提供能力を獲得し、特にドイツ語圏でのCRM (Customer Relationship Management/顧客管理システム) やカスタマーエクスペリエンス分野のコンサルティング・オフリング体制を拡充することで、顧客のデジタルトランスフォーメーション支援を推進する。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、為替による減収影響はあるものの、欧州子会社における決算期統一及び規模拡大等により、2,680億円 (前年同四半期比6.1%増) となりました。
- ・のれん償却前の営業利益は、大型買収に係るアドバイザー費用等による減益影響はあるものの、増収により、62億円 (同37.5%増) となりました。

(注1) IoT (Internet of Things)

IoTは一般に”モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動くことです。

(注2) API(Application Programming Interface)

あるシステムで管理するデータや機能等を、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式等を定めた規約のことです。

(注3) 「BeSTAcIoud」

標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースに各利用銀行の柔軟性を高めた基幹系システムとして2014年からファーストユーザーとしてフィディアグループの㈱荘内銀行及び㈱北都銀行にサービス提供を開始しております。

(注4) VR技術 (ヴァーチャルリアリティ技術)

コンピューターによって作られた仮想的な世界を、あたかも現実世界のように体感できる技術のことです。

(注5) カスタマーエクスペリエンス

製品やサービス購入を通じて顧客が体験する驚きや感動などの感覚的・感情的な付加価値のことです。

【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション (SI) 事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にあります。依然厳しい競争環境にさらされております。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化など「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでおります。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでおります。これら2つの取組に対して状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しております。

<生産技術の革新>

「生産技術の革新」に関して、当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっておりました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1) や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変

化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しております。一方、標準化についてもグローバルレベルでの取組を進めています。

(主な取組事例)

- ・特に変化の激しい市場ニーズに素早く、かつ、機動的に対応するため、従来の開発スタイルとは違う開発手法としてアジャイル^(注2)を取り入れている。さらに案件の大規模化、複雑化の流れを受けて、技術開発本部を中心として大規模アジャイルに適した開発手法を研究し、国内外に展開中。
- ・グローバル各社の開発方法、プロジェクト管理方法を統合したグローバル標準を策定。本標準により、顧客ニーズに合った開発手法の適用を推進し、グローバル各地域でのデリバリー力を強化していく。2017年度からの本格適用に向け、各地域でのトレーニングや試行適用を実施。

<最先端技術の活用>

「最先端技術の活用」に関して、当社では、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、様々な観点から将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注3)として策定・公開する取組を行っています。こうした活動を通じて見出した先進的パートナーと様々な形で連携し、お客様との共創活動を通じて革新的なシステムを創出する取組の強化を進めています。

(主な取組事例)

- ・当社及び当社のスペイン子会社であるeverisグループは、ヴィルヘン・デル・ロシオ大学病院と集中治療室(ICU)向けに、医師、看護師の業務支援及び意思決定支援を目的とした実証実験を実施。本実証実験では、医療モニターや生命維持装置からのバイタルデータをリアルタイムに収集・参照できるシステムを構築し、電子カルテシステムを拡張するかたちで統合を実現した。その結果、患者に関する情報を医療ビッグデータとして一元的かつ詳細に分析・確認でき、医師や看護師がより精緻な情報に基づく判断をすることが可能となった。さらに業務稼働時間削減の面でも効果があることが確認された。本実証実験を通じて情報収集精度、分析精度の向上を進め、重症化予兆検知技術の確立と展開を進めていく。
- ・当社の米国子会社であるNTT DATA, Inc. がスポンサーするIndyCarチームChip Ganassi Racingの協力の下、2016シーズン(最終戦が9月に終了)にて、hitoe技術^(注4)を応用したシャツを使用してレース中のドライバーのバイタルデータを収集・分析する実証実験を実施。得られたデータを分析し、レース戦略の決定やドライバーのトレーニング支援を目指す。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム(レガシーシステム)では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと刷新することです。

(注2) アジャイル

アジャイル開発とは、システム開発対象を多数の小さな機能に分割し、短い期間で動作するソフトウェアを漸進的に開発していく開発手法です。アジャイル開発の手法は従来のウォーターフォール開発手法と大きく異なるため、アジャイル開発人材を育成するためには、アジャイル開発の知識だけでなく、アジャイル開発プロジェクトの実務経験が必要不可欠です。

(注3) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注4) hitoe技術

機能素材hitoeは、東レ(株)と日本電信電話(株)が共同で開発した機能繊維素材であり、両社の登録商標です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	7,796億円	(前年同期比	4.9%増)
・営業利益	453億円	(同	45.8%増)
・経常利益	450億円	(同	44.3%増)
・税金等調整前四半期純利益	449億円	(同	43.9%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	290億円	(同	84.5%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末は、売掛金の回収が進んだこと等に伴い積み上がった手元資金から買掛金の支払等を行ったこと、及び固定資産の償却等により、資産は1兆8,278億円となり前連結会計年度末に比べて324億円、1.7%減少となりました。

負債は、前受金等の増加により1兆937億円となり前連結会計年度末に比べて70億円、0.7%増加となりました。

純資産は、円高の影響により、為替換算調整勘定が減少したこと等により7,341億円となり前連結会計年度末に比べて395億円、5.1%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内のIT投資は、制度変更や法規制の新規移行の対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネス成長を目的とした投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。海外においては、金融資本市場の変動や、米国の金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等の海外経済の不確実性の高まりに留意する必要があるものの、IT投資は欧州での堅調さに加え、米国での緩やかな成長持続が見込まれる状況にあります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては、Dell Services部門^(注1)の譲り受けの手続きが概ね完了したこと等から、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結業績予想を以下の通り修正しております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株式に 帰属する 当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A) (平成28年5月10日発表)	16,500	1,050	990	580	206.77
今回修正予想(B)	16,700	1,050	980	490	174.69
増減額(B-A)	+200	-	△10	△90	
増減率(%)	+1.2%	-	△1.0%	△15.5%	
(参考) 前期実績 (平成28年3月期)	16,148	1,008	981	633	225.93

修正の理由

(売上高)

円高の進行に伴う為替影響による売上減があるものの、Dell Services部門の譲り受けにより増収が見込まれること

(親会社株式に帰属する当期純利益)

投資有価証券売却益があるものの、買収関連費用及び関係会社再編損の発生等により減益が見込まれること

なお、営業利益及び経常利益については、Dell Services部門の譲り受け等による増益はあるものの、それに伴うのれん・PPA償却費の増加やアドバイザー費用等の発生があることから、影響は軽微であります。

また、上記に伴い、グローバルセグメントにおける平成29年3月期の業績予想について、売上高5,690億円(外部顧客への売上高5,540億円)と前期に対して493億円の増収を、営業利益0億円と前期に対して8億円の減益に修正をしております。さらに、全社通期の設備投資額の予想についても1,530億円と前期に対して189億円の増加に修正をしております。

(注1) Dell Services部門: Dell Systems Corporation等の子会社及びITサービス関連事業

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

上記の変更による、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金及び繰延税金資産への影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

四半期連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より開始した中期経営計画に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査した結果、ハードウェアについてはソフトウェアを組み合わせた一体サービスの提供等、安定的なサービス提供のための利用が見込まれております。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、第1四半期連結会計期間より定額法を採用しております。

なお、有形固定資産の減価償却方法の変更にあわせて耐用年数を検証し、有形固定資産の一部について耐用年数を見直しております。

上記の変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,495	129,829
受取手形及び売掛金	403,146	311,922
リース債権及びリース投資資産	14,477	14,633
有価証券	26,000	40,100
たな卸資産	26,676	55,441
繰延税金資産	39,382	49,934
預け金	121,646	174,162
その他	65,490	74,495
貸倒引当金	△2,614	△3,280
流動資産合計	842,701	847,238
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	89,503	87,733
建物及び構築物(純額)	89,890	86,482
機械装置及び運搬具(純額)	19,019	16,897
工具、器具及び備品(純額)	16,995	15,179
土地	60,576	60,366
建設仮勘定	21,548	26,346
その他(純額)	5,041	5,495
有形固定資産合計	302,575	298,501
無形固定資産		
ソフトウェア	250,668	240,490
ソフトウェア仮勘定	48,295	55,015
のれん	168,879	153,561
その他	67,494	56,256
無形固定資産合計	535,337	505,323
投資その他の資産		
投資有価証券	83,599	69,864
退職給付に係る資産	1,508	1,586
繰延税金資産	44,735	56,003
その他	50,531	50,031
貸倒引当金	△669	△707
投資その他の資産合計	179,704	176,778
固定資産合計	1,017,618	980,603
資産合計	1,860,319	1,827,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,688	89,932
短期借入金	51,627	54,090
1年内返済予定の長期借入金	29,245	46,410
未払法人税等	33,158	28,229
前受金	167,738	186,521
受注損失引当金	5,356	3,783
その他	128,442	161,534
流動負債合計	537,258	570,501
固定負債		
社債	210,062	210,066
長期借入金	109,451	83,332
繰延税金負債	23,327	19,511
退職給付に係る負債	185,992	189,485
役員退職慰労引当金	934	795
その他	19,621	20,024
固定負債合計	549,390	523,216
負債合計	1,086,648	1,093,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,295	141,051
利益剰余金	452,458	470,821
自己株式	△0	△0
株主資本合計	734,273	754,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,522	27,299
繰延ヘッジ損益	△7,527	△30,707
為替換算調整勘定	36,552	5,258
退職給付に係る調整累計額	△38,805	△36,662
その他	△16,107	△14,145
その他の包括利益累計額合計	6,635	△48,956
非支配株主持分	32,762	28,688
純資産合計	773,670	734,124
負債純資産合計	1,860,319	1,827,842

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	743,273	779,674
売上原価	566,666	581,291
売上総利益	176,606	198,382
販売費及び一般管理費	145,500	153,042
営業利益	31,105	45,339
営業外収益		
受取利息	517	666
受取配当金	1,455	1,478
その他	2,326	2,977
営業外収益合計	4,299	5,122
営業外費用		
支払利息	2,645	2,730
その他	1,524	2,645
営業外費用合計	4,170	5,375
経常利益	31,234	45,086
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,073
特別利益合計	—	15,073
特別損失		
買収関連費用	—	12,750
関係会社再編損	—	2,452
特別損失合計	—	15,203
税金等調整前四半期純利益	31,234	44,956
法人税等	14,706	14,989
四半期純利益	16,528	29,967
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,749	29,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	779	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,930	△5,320
繰延ヘッジ損益	77	△23,177
為替換算調整勘定	△10,240	△31,022
退職給付に係る調整額	1,464	1,982
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△502
その他	316	1,961
その他の包括利益合計	△11,297	△56,078
四半期包括利益	5,231	△26,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,387	△26,658
非支配株主に係る四半期包括利益	844	546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,234	44,956
減価償却費	73,899	74,623
固定資産除却損	4,018	1,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,991	7,779
支払利息	2,645	2,730
売上債権の増減額(△は増加)	51,138	75,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,316	△29,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,851	△24,327
前受金の増減額(△は減少)	31,494	19,889
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,016	△6,478
その他	13,088	△4,525
小計	150,327	162,287
利息及び配当金の受取額	2,105	1,921
利息の支払額	△2,699	△2,776
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,926	△33,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,807	128,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,116	△34,449
無形固定資産の取得による支出	△38,868	△41,787
投資有価証券の売却による収入	4,050	20,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,517	△5,703
定期預金の純増減額(△は増加)	△726	1,300
短期預け入れによる純増減額	—	△20,000
その他	△3,020	2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,198	△77,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	—
長期借入れによる収入	410	22,127
長期借入金の返済による支出	△224	△25,222
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,978	5,692
リース債務の返済による支出	△939	△1,795
配当金の支払額	△8,417	△11,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75	△4,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	92	2,481
その他	△421	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,553	△13,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,413	△9,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,358	27,770
現金及び現金同等物の期首残高	250,843	233,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,484	261,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219百万円	40円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(重要な後発事象)

(当社グループによるDell Systems Corporation等の子会社化及びITサービス関連事業の譲り受けについて)

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成28年11月2日(米国時間)に当社子会社である米国のNTT DATA, Inc.を通じてDell Systems Corporationの発行済株式の100%を取得し、同じく当社子会社であるオランダのNTT DATA Services International Holdings B.V.を通じて、Dell Technology & Solutions Limited及びDell Services Pte. Ltd.の発行済株式の100%を取得し、連結子会社としました。

また、当社子会社である米国のNTT Data International L.L.C.及びNTT DATA, Inc.を通じて、U.S. Services L.L.C.の100%持分を取得し、連結子会社としました。

加えて、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA, Inc.及びNTT DATA Services International Holdings B.V.にDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Dell Systems Corporation

Dell Technology & Solutions Limited

Dell Services Pte. Ltd.

U.S. Services L.L.C.

(2) 事業譲受に係る相手企業の名称

Dell Inc.

(3) 被取得企業の事業内容

ITアウトソーシング、BPO、アプリケーション開発・管理等

(4) 企業結合を行った主な理由

Dell Services部門*は、北米地域を中心として、クラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPOサービスを提供しており、主要顧客としてヘルスケア、製造、サービス業、金融機関や連邦政府などに強固な基盤を持っています。特に、医療機関や医療保険を中心としたヘルスケア業界向けには、業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスを提供しており高い評価を獲得しています。今回当社グループは、Dell Services部門の譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指します。

※ Dell Services部門

Dell Systems Corporation等の連結子会社4社及びITサービス関連事業

(5) 企業結合日

平成28年11月2日(米国時間)

(6) 企業結合の法的形式

株式取得、持分取得及び事業譲受

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式取得、持分取得及び事業譲受をしたためであります。

(8) 結合後企業の名称

Dell Systems Corporation

Dell Technology & Solutions Limited

Dell Services Pte. Ltd.

U. S. Services L. L. C.

(9) 取得した議決権比率

Dell Systems Corporation 100%

Dell Technology & Solutions Limited 100%

Dell Services Pte. Ltd 100%

U. S. Services L. L. C. 100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 345,375百万円

取得原価 345,375百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,907百万円(概算額)

(多額な資金の借入)

当社はDell Services部門買収に係る株式取得、持分取得及び事業譲受の資金調達を行うため、以下の通り借入を実行しております。

契約先	借入額	金利(年率)	借入実施時期	借入期間	担保提供資産 又は保証の内容
NTTファイナンス株式会社等	2,100億円	固定金利 又は 基準金利＋スプレッド	平成28年10月13日 ～ 平成28年10月28日	11ヶ月	なし